

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
大	事業	051	教育相談事業	中	事業	01	教育相談事業		
小	事業	01	教育相談事業	03	スクールソーシャルワーカー活用事業	他	事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市教育支援センター条例・運営規則		
関連計画・マニュアル	有		坂井市教育振興基本計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
市内小中学校の児童生徒の不登校対策として、早期の学級復帰への支援、併せて保護者に対して子どもの理解や対応に関する指導等、教育相談業務の充実を図る。	
【事業の概要】	
◆教育相談事業	10,763 千円
○賃金（指導員5名）	9,760千円
○報償費（委員手当他）	74千円
○旅費	59千円
○需用費（消耗品費、光熱水費他）	486千円
○役務費（電話料、火災保険料、傷害保険料）	141千円
○委託料（各種保守点検料他）	92千円
○使用料及び賃借料（インターネット使用料、車両借上料他）	87千円
○備品購入費	59千円
○負担金（全国適応指導教室連絡協議会会費）	5千円
◆スクールソーシャルワーカー活用事業	2,861 千円
○賃金（2名）	2,822千円
○旅費	39千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	1,042	812	1,134	230
	人件費	20,232	22,737	18,355	△ 2,505
	総事業費	21,274	23,549	19,489	△ 2,275
人員	正職員	1.20 人	1.70 人	0.85 人	△ 0.50 人
	臨時職員	6.50 人	6.00 人	6.00 人	0.50 人
	人員計	7.70 人	7.70 人	6.85 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	1,967	1,088	1,088	879
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	19,307	22,461	18,401	△ 3,154

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	適応指導教室通室児童生徒数	人	目標	20	20	20	20	20
			実績			10	16	21
			達成率(%)	0.0	0.0	50.0	80.0	105.0
指標の説明								
指標 独自指標	相談件数	件	目標	400	400	400	400	450
			実績			446	355	351
			達成率(%)	0.0	0.0	111.5	88.8	78.0
指標の説明								
指標 独自指標	適応指導教室通室者復帰率	%	目標	80	80	80	80	80
			実績			70	69	86
			達成率(%)	0.0	0.0	87.5	86.0	107.1
指標の説明								
指標 独自指標	不登校児童生徒数（小・中計）	人	目標	0	0	0	0	0
			実績			76	78	86
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	適応指導教室の相談形態が、来所による受身から、年々学校等訪問時の相談型へ変わりつつあり、早期対応により通室児童生徒数が昨年に比べ減となった。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	不登校の要因については、外部による要因よりも、本人が本来抱えるもの（自分の性格や家族関係等）が多く、継続的な支援が必要なケースが増えてきている。家庭環境の改善を図るためにも、スクールソーシャルワーカーとの連携が重要となる。
これまでの見直しや改善等の実績	学校と本人の状況・特性等の情報を共有することで、学校の本人受入れ体制や関わり方が改善された。	

6.今後の方向性

短期的な方向性	目標年度	継続	中長期的な方向性	目標年度
目標年度	平成30年度			
方向性の説明	継続して、児童生徒個人に応じたきめ細やかな活動をすすめ、できるだけ早期対応を行ない、学校復帰へ支援する。また、学校や教育委員会と連携・情報の共有化を図る。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
実施事業名（小事業）	基本施策			
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
大	事業	101	学級運営支援事業	中	事業	01	学級運営支援事業		
小	事業	01	学級運営支援事業	02	問題行動サポート事業	他		事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有		坂井市教育振興基本計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市内の小中学校における学級運営の円滑化のため、学習面、生活面で特別な支援を必要とする児童生徒の支援を行う学級サポーターを配置するなど、教育環境の充実を図る。

【事業の概要】

◆学級運営支援事業	77,196 千円	
○賃金 (学級サポーター)		76,574 千円
○委託料 (研修委託料)		514 千円
○使用料及び賃借料 (車両借上料他)		108 千円
◆問題行動サポート事業	963 千円	
○賃金 (自立支援指導員)		963 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■個に応じた学習支援 (少人数指導やチームティーチングなど個に応じた指導を充実)
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	622	788	598	△ 166
	人件費	65,141	79,077	130,148	△ 13,936
	総事業費	65,763	79,865	130,746	△ 14,102
人員	正職員	0.60 人	0.75 人	0.70 人	△ 0.15 人
	臨時職員	33.50 人	6.00 人	6.00 人	27.50 人
	人員計	34.10 人	6.75 人	6.70 人	27.35 人
財源内訳	国県支出金	0	112	0	△ 112
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	65,763	79,753	130,746	△ 13,990

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	支援員配置人数		目標	65	65	60	60	60
			実績			65	65	62
			達成率(%)	0.0	0.0	108.3	108.3	103.3
指標の説明								
指標	支援員配置校数		目標	24	24	24	24	24
			実績			24	24	24
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	支援員については全学校に配置されており、支援の必要な児童生徒への対応について教職員の補助を行うことにより、それぞれの児童生徒に必要な教育の実現に貢献するとともに、学級運営の円滑化にも資している。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	妥当性に課題	
	近年、気がかりな児童・生徒が、年々増加しており、学校からの増員要請が極めて増えている。		
これまでの見直しや改善等の実績	これまで各学校からの要望に基づき、支援員等の配置について、気がかりな子の現状を確認しながら配置を行っている。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成31年度		目標年度	
方向性の説明				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策	10	教育の充実と学習支援			
実施事業名(小事業)	学級運営支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>注) 総合戦略に基づき実施する事業については、中長期的に地方創生に資するノウハウや知見を蓄積することも目的となっています。ノウハウとは、事業の企画・計画→効果・結果の間に得た気づきのことです。人口減少対策や地方創生に向けて、具体的な事業効果と効果を高めるために重要であると気付いたことについて、実施事業ごとに記載願います。</p> <p>小学校では学級支援サポーターとして、学級に入って担任を補助しながら気がかりな子の支援をしている。各校の配置については学校長のヒアリングならびに学校訪問を実施し、実際の子どもの状況等を観察することにより的確な配置をしている。毎年、発達障害の診断を受けている子、疑われる子は増加傾向にある。さらに、障害者差別解消法の施行によりインクルーシブ教育が求められ、学校現場にはより一層合理的配慮が必要な状況になっている。</p> <p>それに伴って、保護者の個々の子どもにあった教育を求める声も大きくなっている。</p> <p>中学校では、相談室登校の生徒に対する支援が課題となっている。不登校の子どもの減少のためにも配置が望まれている。</p> <p>今年度も支援員の質の向上を目指して、学校教育課として夏季休業中に研修会を開いた。研修会後の参加者アンケートでも、研修会の内容について満足のいく回答を得ており、今後も継続して行っていきたい。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
大事業	201	魅力ある学校づくり調査研究事業			中事業	01	魅力ある学校づくり調査研究事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管 部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】 近年、全国的に不登校児童生徒数が増加傾向にあり、坂井市においても増加している状況から、不登校における学校での取組みを検証する。平成29年度は、市内全校を対象として県教育委員会及び市教育委員会が連携して事業に取り組み、坂井市全体の不登校対策を推進する。</p>
<p>【事業の概要】 【実施校】 市内全24小中学校 【負担割合】 県 10/10</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報償費（研修会講師謝礼） 25 千円 ○旅費（特別旅費：連絡協議会、先進地視察） 328 千円 ○需用費 177 千円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費（事務用消耗品） 52 千円 食糧費（会議用飲み物代） 16 千円 印刷製本費（ポスター印刷） 109 千円 ○使用料及び賃貸料（車両借上料、有料道路通行料） 10 千円 ○備品購入費（生徒指導関連図書購入） 29 千円

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	569	429	140
	人件費	2,452	2,685	△ 233
	総事業費	3,021	3,114	△ 93
人員	正職員	0.35 人	0.40 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.35 人	0.40 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	569	429	140
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,452	2,685	△ 233

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	坂井市内小中学校の不登校出現率（不登校児童生徒数÷全児童生徒数）	%	目標	1	1	1	1	
			実績			0.96	0.98	
		達成率(%)	0.0	0.0	96.0	98.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	坂井市全小中学校を対象として、事業が展開された。不登校児童生徒の形態は、前年度からの継続型と、新たに不登校となる新規型に分けられる。今回の事業は、未然防止が大きな目標であり、新規の不登校の抑制を目指している。指標にある不登校の出現率は、今年度、改善した。さらに新規不登校も抑制できた。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			
これまでの見直しや改善等の実績	<p>これまで、各学校の不登校対策は個別支援が中心であった。個別支援はもちろん大切だが、不登校対策で重要なのは未然防止である。全教員がこの意識を持つことが大切である。坂井市全体で、教員の意識を高めるために講演会や研修会を行った。</p> <p>全ての中学校区において、小中連携がこれまで以上に進んだ。また、児童生徒の意識調査のデータを市教委でグラフ化し、視覚的に捉えやすくして学校の未然防止に対する意識を高めた。また、市内全ての学校のスクールプランに「魅力ある学校づくり」を盛り込んで、教育活動を展開した。</p>			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成30年度		目標年度	
方向性の説明	<p>「魅力ある学校づくり」の事業は、これからも継続して展開していくが、経費をかける事業内容は平成29年度で終了。</p>			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大	事	業	001	小学校教育振興事業	中	事	業	01	小学校教育振興事業
小	事	業	01	小学校教育振興事業	22	道徳教育相応推進事業			他1事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	教育基本法、学校教育法			
根拠例規	有	坂井市立小学校及び中学校の管理規則、学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画、坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
児童の生きる力を育むことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的、基本的な知識および技能を確実に習得させ、それらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実に努める。

【事業の概要】

- ◆小学校教育振興事業 本庁 18,157千円
市内19小学校の統括的な教育振興事業
 - 賃金（外国語指導助手 9名） 4,129千円
 - 報償費（卒業記念品） 906千円
 - 需用費（教材用消耗品） 9千円
 - 委託料（各作品展運営委託料） 155千円
 - 使用料及び賃借料（校外活動車両借上料他） 12,117千円
 - 備品購入費（特別支援学級用教材） 368千円
 - 負担金（特別支援学級研修会負担金他） 332千円
 - 補助金（教職員大学院派遣事業補助金） 141千円
- ◆小学校教育振興事業 各小学校 22,721千円
市内19小学校にて対応する教育振興事業
 - 報償費（講師謝礼） 138千円
 - 需用費 11,372千円
 - 消耗品費（教材用） 10,341千円
 - 印刷製本費（卒業証書・保健調査票等の印刷） 600千円
 - 修繕料（教材備品の修繕） 431千円
 - 備品購入費教材用備品 7,236千円
 - 図書購入費 3,975千円
- ◆道徳教育総合推進事業 149千円
【実施校】 2校（三国北小、木部小）
【負担割合】 県 10/10
 - 報償費 講師謝礼 65千円
 - 需用費 消耗品費（教材用） 84千円
- ◆地域と進める体験推進事業 2,000千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■地域の団体等と連携し、地域資源を活用した体験学習の実施
----------	------------------------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	43,027	34,927	66,252	8,100
	人件費	15,968	14,892	10,308	1,076
	総事業費	58,995	49,819	76,560	9,176
人員	正職員	1.50 人	1.60 人	1.45 人	△ 0.10 人
	臨時職員	3.00 人	9.00 人	9.00 人	△ 6.00 人
	人員計	4.50 人	10.60 人	10.45 人	△ 6.10 人
財源内訳	国県支出金	1,149	3,401	1,305	△ 2,252
	その他特定財源	0	0	7,000	0
	一般財源	57,846	46,418	68,255	11,428

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	学校図書館図書標準達成率	校	目標	100	100	100	100	100
			実績			104	102	104
			達成率(%)	0.0	0.0	104.0	101.8	103.9
指標の説明								
指標	学校図書館図書整備冊数	校	目標	150,000	150,000	150,000	150,000	148,000
			実績			153,460	152,728	153,706
			達成率(%)	0.0	0.0	102.3	101.8	103.9
指標の説明								
指標	地域と進める体験推進事業実施校数	校	目標	19	19	10		
			実績			10		
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	学校図書館における図書整備は、標準冊数や目標を達成することができた。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			英語力向上のため、AETを各小学校4年～6年のクラスに配置し、英語を活用したコミュニケーション能力の向上を図る。
これまでの見直しや改善等の実績	平成30年からの6年生の英語科や小学校3年生からの外国語活動に向けた英語力向上対策が必要となっている。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成30年度		目標年度	
方向性の説明	今後においても、児童の生きる力を育むことを目標とし、特色ある教育活動を展開する中で、これらを活用し課題を解決するための力を養い、個性を生かせる教育の充実に努めていく。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策	10	教育の充実と学習支援			
実施事業名(小事業)	地域と進める体験推進事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	各小学校の創意工夫により、さまざまな取り組みを地域の方にご協力をいただきながら実施できている。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大	事業	001	小学校教育振興事業	中	事業	06	小学校児童健康管理事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	学校保健安全法、同法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
小学校における児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。	
【事業の概要】	
学校保健安全法に基づき、児童の健康管理のため各種健康診断を行う。 ・内科及び歯科（全学年）、眼科（2年・5年）、耳鼻科（1年～3年） ・寄生虫（1年～3年）、尿（全学年）、心電図（1年）	
○報償費（医師・歯科医師・薬剤師手当）	10,304千円
○需用費（事務用消耗品・印刷費）	330千円
○役務費（検査機器点検手数料）	54千円
○委託料（健康診断委託料）	1,757千円
○備品購入費（保健衛生用備品購入費）	287千円
○負担金（日本スポーツ振興センター負担金）	4,969千円
加入者数 5,280人 給付件数 364件	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	17,701	18,345	17,588	△ 644
	人件費	2,452	2,014	2,133	438
	総事業費	20,153	20,359	19,721	△ 206
人員	正職員	0.35 人	0.30 人	0.30 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.35 人	0.30 人	0.30 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	172	174	59	△ 2
	その他特定財源	2,430	2,332	2,360	98
	一般財源	17,551	17,853	17,302	△ 302

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	受診率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績			100	100	100
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	実施校数	校	目標	19	19	19	19	19
			実績			19	19	19
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	秋の追加検診を行うことによって、虫歯のできやすい1年・4年の児童の虫歯の早期発見ができ、CO以上の判定を受けた生徒が治療に行く件数が昨年度より増加しているが、引き続き治療促進に取り組んでいく。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			虫歯の治療件数が増えてきているので、今後も治療促進に取り組んでいく。
これまでの見直しや改善等の実績	28年度より寄生虫卵検査は必須項目から削除されたため、ぎょう虫検査は平成29年度より廃止した。2次尿検査容器を各学校に送付して頂いていたが、不足した学校があり不便なため、全校分学校教育課へ送って頂くように変更をした。また、出席停止の月報をシステムにて市教委でまとめて確認できるため、各学校からの紙ベースでの提出を廃止した。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成35年度	
方向性の説明	各小中学校の養護教諭を中心として、歯や口の健康に限らず、児童生徒が児童生徒が健康づくりに主体的に取り組むよう、1人1人の課題解決を目指した指導を実施していく。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大	事業	001	小学校教育振興事業	中	事業	21	学校生活ボランティア推進事業		
小	事業								他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管 部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有		坂井市教育振興基本計画		

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】</p> <p>学校活動において、保護者及び地域の人たちのボランティアによる活動を取り入れ、児童の学校生活を支援することで、地域と連携したきめ細かな教育体制の充実を図る。</p>	<p>【事業の概要】</p> <p>○役務費 (傷害保険料)</p> <p style="text-align: right;">149 千円</p> <p>加入者数 427人</p>
---	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	149	126	127	23
	人件費	1,051	671	1,991	380
	総事業費	1,200	797	2,118	403
人員	正職員	0.15 人	0.10 人	0.28 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.15 人	0.10 人	0.28 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	143	113	126	30
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,057	684	1,992	373

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	学校生活ボランティア登録者数	人	目標	500	500	500	500	500
			実績			427	419	422
			達成率(%)	0.0	0.0	85.4	83.8	84.4
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	市内19小学校において、学校生活ボランティアによる活動を実施している。地域連携のため、地域ボランティアの協力を得て、読み聞かせや学校行事の協力、収穫体験を実施した。収穫体験については、農業の専門性を持った地域の方々から学ぶことにより、地域力を活かした教育体制の充実を推進した。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	対象者が、重複してボランティア保険に加入しないよう確認する。また、指定した様式とは別の様式を使い、加入者名簿を送付する学校がある。		
これまでの見直しや改善等の実績	加入者重複のチェックを、市教委だけでなく、学校の方でも行うよう依頼する。様式に関しても、市教委の指定した様式を使用するよう徹底する。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成35年度	
方向性の説明	児童の学校生活を支援するうえで、地域ボランティアは必要である。今後も学校・家庭・地域が連携した学校教育を実施するため、きめ細やかな教育体制を推進する。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大	事業	001	小学校教育振興事業	中	事業	26	ふれあい交流事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

市の将来を担う子どもたちが、様々な交流を通して、各地域の個性と特色を尊重するとともに自らの地域を再認識し、郷土に対する愛着や誇りの気持ちを持てるよう、子どもたち同士の交流、地域との交流、小中学校間の交流を促進する。

【事業の概要】

○報償費	協力者謝礼	39 千円
○需用費	教材用消耗品費	136 千円
	食糧費	131 千円
○委託料	事業運営委託料（音楽会、連合運動会）	200 千円
	圃場管理委託料	102 千円
○使用料及び賃借料	車両借上料	3,848 千円
	機材借上料	22 千円
	体験学習使用料	12 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	4,490	4,275	4,442	215
	人件費	2,102	2,014	1,991	88
	総事業費	6,592	6,289	6,433	303
人員	正職員	0.30 人	0.30 人	0.28 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.30 人	0.30 人	0.28 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	203	0	0	203
	一般財源	6,389	6,289	6,433	100

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	参加人数（全児童）	人	目標			5,227	5,330	5,390
			実績			5,227	5,328	5,390
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	事業実施校数	校	目標	19	19	19	19	19
			実績			19	19	19
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	全校が実施しており、各学校との交流も取れているため目標達成をしているので、引き続き取り組んでいく。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			
これまでの見直しや改善等の実績	全学校が実施・参加しており、親睦や交流を深めることができている。スキー教室の講師が不足しており、スキー教室当日間近にならないと決定しないため、余裕をもって決定・連絡できるようにする必要がある。また、各学校から市役所に要請がある協力人員が不足している。			
	平成29年度からすべての校外活動やふれあい事業によるバス利用について、民間バスに委託しているため、有効な委託契約方法を実施する。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	
目標年度	平成30年度	目標年度	平成35年度
方向性の説明	市の将来を担う子供たちが時代とともに変化する学習環境の中で、地域交流や小中連携事業、音楽会や連合運動会など地域とふれあう事業を実施する。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大	事業	001	小学校教育振興事業	中	事業	31	学力充実推進事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有		坂井市教育振興基本計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 児童一人ひとりの「確かな学力」の育成状況を正しく把握するとともに学習課題を分析し、児童の学習改善や教員の授業における工夫改善に活用するために全学年での学力調査を実施し、児童の学力向上と教員の指導力向上を図る。

【事業の概要】
 毎年4月に小学校6年生を対象に行われる全国学力・学習状況調査にあわせて、全小学校の2～5年生の国語・算数の学力調査を行う。
 調査の結果を踏まえ、各小学校の傾向や課題を見つけて、これを解決することや対策を見出すことを目的とした各小学校の研究主任によるワークショップを開催し、学力向上のための取組みを行う。

○委託料（学力調査委託料） 2,121 千円
 受験者数 6,999人

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	2,121	2,126	2,109	△ 5
	人件費	2,452	3,992	3,554	△ 1,540
	総事業費	4,573	6,118	5,663	△ 1,545
人員	正職員	0.35 人	0.55 人	0.50 人	△ 0.20 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.35 人	0.55 人	0.50 人	△ 0.20 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,573	6,118	5,663	△ 1,545

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	全国平均得点率に対する当市の得点率（5年国語）	達成率(%)	目標	51	51	51	51	51
			実績			50.3	50.7	51.6
			達成率(%)	0.0	0.0	98.6	99.4	101.2
指標の説明								
指標	全国平均得点率に対する当市の得点率（5年算数）	達成率(%)	目標	51	51	51	51	51
			実績			51.8	51.9	51.9
			達成率(%)	0.0	0.0	101.6	101.8	101.8
指標の説明								
指標	受験者数	達成率(%)	目標			3,563	3,561	3,563
			実績			3,499	3,508	3,516
			達成率(%)	0.0	0.0	98.2	98.5	98.7
指標の説明								
指標		達成率(%)	目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	国語については、前年度に比べ目標達成率が低下した。算数については、前年度と変化はなかった。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	<p>学力については、県が全国上位に位置付けされ、市の小中学校児童生徒の学力についても全国平均を上回っているものが多い。合併当初と比較して現在は、平均点が数ポイント上がり、一定の成果がみられた。なお、県内では、平均レベルとなっている。</p>
これまでの見直しや改善等の実績	<p>全国平均が年々上がる中、市の平均は変化が少ないようで相対的に下がった形になったと考えられる。学力向上を図るため、教員の指導力向上を図り、全国平均を大きく上回るようにする。</p>	

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成30年度		目標年度	
方向性の説明	<p>小学校教育の学力向上について、調査結果に基づき継続的に教員の指導力や児童の課題について検討し、学力向上を図る。</p>			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	基本施策			
実施事業名(小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大事業	051	児童就学援助事業			中事業	01	児童就学援助事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無	学校教育法、学校保健法ほか				
根拠例規	無	坂井市就学援助費支給要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。

【事業の概要】
 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、給食費・学用品費・新入学用品費・修学旅行費・校外活動費・医療費・通学費等、学校生活に必要な経費の一部を援助する。

○扶助費
 特別支援教育就学援助費 2,908 千円
 要・準要保護児童就学援助費 22,429 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	25,337	22,225	22,371	3,112
	人件費	4,204	3,692	3,199	512
	総事業費	29,541	25,917	25,570	3,624
人員	正職員	0.60 人	0.55 人	0.45 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.60 人	0.55 人	0.45 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	1,453	1,278	1,239	175
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	28,088	24,639	24,331	3,449

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	就学援助費支給児童数	人	目標	400	400	370	370	350
			実績			415	376	370
			達成率(%)	0.0	0.0	112.2	101.6	105.7
指標の説明								
指標	児童就学援助費支給額	千円	目標	25,500	25,500	25,500	24,500	23,300
			実績			25,337	22,225	22,372
			達成率(%)	0.0	0.0	99.4	90.7	96.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	引き続き義務教育に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題 年々申請者が増加しており、事務が煩雑になっている。また、認定基準の詳細が不確定な部分があるため、今後要綱および認定基準詳細の見直しを進める。
これまでの見直しや改善等の実績	要・準要保護就学援助費に関しては、平成28年度より、マイナンバー制度の導入に伴い、添付書類の削減および、援助費について保護者の口座への直接振込とし、学校事務の負担軽減を図った。また、新入学学用品費については、必要な時期にあわせた早期支給を実施し、世帯の負担軽減を図った。

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	
目標年度		平成30年度	目標年度
方向性の説明			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大事業	101	小学校通学支援事業			中事業	01	小学校通学支援事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市就学援助費支給要綱			
関連計画・マニュアル	有		坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市内の小学校に通学する児童に統一した支援を行うため、学校からの一定距離以上の地区を対象にスクールバスを運行する等、遠距離通学の解消と、より安全・安心な通学の確保を図る。

【事業の概要】
遠距離通学者の通学距離に応じて、委託スクールバスの運行や路線バス利用料金の補助を行う。

区分	要件
1年生～3年生	学校からの距離で、概ね1.5km以上の地区
4年生～6年生	学校からの距離で、概ね2.0km以上の地区 冬期間（12月～2月）のみ1.5km以上の地区

※利用期間は4月～3月（8月は除く）

- 需用費（乗車証印刷製本費） 43千円
- 委託料 76,858千円
 - ・スクールバス運行 三国地区1台（通年・冬期）
 - 丸岡地区7台（通年・冬期）
 - 春江地区4台（通年・冬期）
 - 坂井地区4台（通年・冬期）
- 使用料及び賃借料（車両借上料 三国地区） 172千円
- 補助金
 - ・通学費補助金（三国地区） 6,180千円
 - ・スクールバス停建設補助金（三国町米納津・山岸） 682千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■小中学校通学支援事業(第2子拡充) (第2子半額、第3子以降無料としているスクールバスの利用料金を第2子から無料にする)
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト				
事業費	83,935	78,870	78,420	5,065
人件費	2,803	3,021	3,910	△ 218
総事業費	86,738	81,891	82,330	4,847
人員				
正職員	0.40 人	0.45 人	0.55 人	△ 0.05 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.40 人	0.45 人	0.55 人	△ 0.05 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	6,291	7,080	7,205	△ 789
一般財源	80,447	74,811	75,125	5,636

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	利用希望者の利用率	%	目標	100	100	100	100	100
独自指標			実績			100	100	100
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	利用者数	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
独自指標			実績			1,379	1,332	1,343
			達成率(%)	0.0	0.0	91.9	88.8	89.5
指標の説明								
指標	通学支援の実施校数		目標	16	16	16	16	16
独自指標			実績			16	16	16
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	学校からの一定距離以上の地区の児童を対象者に、スクールバスの委託運行や通学費の補助を行うことにより、安全で安心な通学手段を確保することができた。また、第2子以降の負担金を無料化し、多子世帯の負担軽減を図った。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	年度末のスクールバス利用者の負担額調定の変更の際に、最終利用者名簿に基づく調定額確定に時間を要した。また、通学費補助金の申請様式の記入方法が学校ごとに異なる部分があり、今後統一のため指導する。		
これまでの見直しや改善等の実績	学校から市教委に定期的にスクールバス利用者の最新名簿を提出してもらうよう周知する。補助金の交付に関しては、事務が煩雑であると指摘をいただいているので、様式の記入例を確認し、最新の様式を各学校に送付する。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成35年度	
方向性の説明	スクールバス運行に関する要綱や通学費補助金要綱にもとづいて、適正な委託バスのバス運行や定期券との差額を補助金として小学校に交付し、安全で安心な通学を確保する。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策	2	第2子以降の子育て支援の拡充			
実施事業名(小事業)	小学校通学支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	児童生徒の保護者の負担軽減となっている。 中学生と小学生にまたがったの兄弟であっても、第2子以降は無料となることから、第2子以降の把握等、事務量が非常に大きい。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
大	事	業	001	中学校教育振興事業	中	事	業	01	中学校教育振興事業
小	事	業	01	中学校教育振興事業	09	キャリア教育支援事業			他3事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	1	移住・定住の促進		
	施策	1-1	シティーセールスの強化		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	教育基本法、学校教育法			
根拠例規	有	坂井市立小学校及び中学校の管理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画、坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 生徒に生きる力を育むことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実を図る。

【事業の概要】

- ◆中学校教育振興事業 本庁 13,030千円
 市内5中学校の統括的な教育振興事業
 ○賃金 学校図書館司書 5名 11,560千円
 ○報償費 卒業記念品（印鑑） 603千円
 ○旅費 普通旅費 28千円
 ○需用費 消耗品費 5千円
 ○使用料及び賃借料 音楽会及び特別支援学級合同研修会バス借上 564千円
 ○負担金 県特別支援学級設置校学校長会負担金 13千円
 坂井地区特別支援学級合同学習会負担金 116千円
 ○補助金 教職員大学院派遣事業補助金 141千円
- ◆中学校教育振興事業 各中学校 11,996千円
 市内5中学校にて対応する教育振興事業
 ○報償費 講師謝礼 76千円
 ○需用費 消耗品費（教材用） 5,550千円
 印刷製本費（卒業証書・保健調査票等の印刷） 804千円
 修繕料（教材備品の修繕） 373千円
 ○役務費 職場体験傷害保険料（2年生） 129千円
 ○備品購入費 教材用備品 2,684千円
 図書購入費 2,380千円
- ◆環境・エネルギー教育支援事業 1,853 千円
 【実施校】 市内5中学校
 【負担割合】 県 10/10
 ○備品購入費（理科教材用備品） 1,853 千円
- ◆キャリア教育支援事業 78 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■キャリア教育
----------	---------

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	16,127	30,603	21,225	△ 14,476
	人件費	19,606	21,640	9,597	△ 2,035
	総事業費	35,733	52,243	30,822	△ 16,511
人員	正職員	1.50 人	1.60 人	1.65 人	△ 0.10 人
	臨時職員	5.00 人	5.00 人	5.00 人	0.00 人
	人員計	6.50 人	6.60 人	6.65 人	△ 0.10 人
財源内訳	国県支出金	2,283	99	5,437	2,184
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	33,450	52,144	25,385	△ 18,695

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	%	目標	100	100	100	100	100
		実績			106	106	111
		達成率(%)	0.0	0.0	106.0	106.0	111.0
指標の説明							
指標	冊	目標	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
		実績			74,380	74,682	74,915
		達成率(%)	0.0	0.0	103.3	103.7	104.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	全中学校に図書館司書を配置し、生徒の読書活動の充実を図った。学校図書館における図書整備は、標準冊数や目標を達成することができた。						

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			地域と進める体験推進事業については、平成28年度より展開しており、平成29年度は3校で実施した。地域の特徴や観光資源を学び、自主的な地域PR活動に取り組んだ。
これまでの見直しや改善等の実績	各学校で事業内容を計画し、平成30年度からは全校で体験推進事業に取り組む。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		改善（見直し）
目標年度	平成30年度		目標年度	平成32年度	
方向性の説明	地域と進める体験推進事業について全ての中学校で取り組むが、補助金の交付が終了した後の取り組みをどうしていくか検討を行っていく。 →補助金が終了した段階で事業終了。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	1	移住・定住の促進	施策	1-1	シティーセールスの強化
	基本施策	6	シビックプライドの醸成と周知活動			
実施事業名（小事業）	キャリア教育支援事					
事業で得られたノウハウや気づき等	各中学校の創意工夫により、キャリア教育を行っている。 特に、三国中学校の地域の事を知り、誇りや愛着を持ち、将来地元に貢献したいと思う意欲を育てるふるさと教育・キャリア教育が評価され、第11回キャリア教育優良学校として表彰されました。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
大	事業	001	中学校教育振興事業	中	事業	06	中学校生徒健康管理事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	学校保健安全法、同法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画、坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
中学校における生徒の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。	
【事業の概要】	
学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理のため各種健康診断を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> ・内科、歯科健診の実施（全学年） ・尿（全学年）、心電図（1年）検査の実施 	
○報償費（医師・歯科医師・薬剤師手当）	3,232千円
○需用費（健診票等印刷費）	80千円
○役務費（検査機器点検手数料）	43千円
○委託料（健康診断委託料）	1,434千円
○負担金（日本スポーツ振興センター負担金）	2,466千円
加入者数 2,609人 給付件数 419件	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	7,255	7,741	7,364	△ 486
	人件費	2,452	2,014	2,133	438
	総事業費	9,707	9,755	9,497	△ 48
人員	正職員	0.35 人	0.30 人	0.30 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.35 人	0.30 人	0.30 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,200	1,179	1,209	21
	一般財源	8,507	8,576	8,288	△ 69

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	受診率（内科）	%	目標	100	100	100	100	100
			実績			100	100	100
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明								
指標	実施校数	校	目標	5	5	5	5	5
			実績			5	5	5
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	全学校で実施しており、健全な中学生の学校生活を過ごすために必要なことから、今後も引き続き取り組んでいく。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			全学校で実施しており、健全な中学生の学校生活を過ごすために必要なことから、今後も引き続き取り組んでいく。
これまでの見直しや改善等の実績	2次尿検査容器を各学校に送付して頂いていたが、不足した学校があり不便なため、全校分学校教育課へ送って頂くように変更をした。出席停止の月報をシステム市教委にてまとめて確認できるため、各学校からの紙ベースでの提出を廃止した。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	中学校生徒の健康管理・保持増進のために今後も継続して取り組んでいく。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
大	事	業	001	中学校教育振興事業	中	事	業	16	クラブ活動推進事業
小	事	業	01	クラブ活動推進事業	07	地域スポーツ指導者配置事業	他	事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市中学校競技力向上委託事業要綱		
関連計画・マニュアル	有		坂井市教育振興基本計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 学校教育の一環として、課外活動であるクラブ活動を実施し、技術力・競技力の向上を図るとともに、出場する全国大会などの部活動の実践の機会を支援することにより、生徒の自主性、意欲の向上、集団としての規律等の社会性を育てる。

【事業の概要】

◆クラブ活動推進事業 23,005 千円

- 報償費（激励費） 4,465 千円
部活動において大会（北信越中学校総合競技大会、全国中学校体育大会等）に出場する生徒及び指導者に対する経費の一部を支給。
- 委託料（中学校クラブ活動競技力向上委託料） 16,571 千円
部活動の競技力を向上を図るため、強化練習会等競技力向上を目的とする事業を各中学校に委託。
- 備品購入費（丸岡中・春江中 吹奏楽部楽器購入費） 1,969 千円

◆地域スポーツ指導者配置事業 1,034 千円

【実施校】 市内4中学校（丸岡中・丸岡南中・春江中・坂井中）

【負担割合】 県 1/3

- 報償費（指導謝礼） 1,010 千円
- 役務費（傷害保険料） 24 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	
----------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	24,039	23,036	24,205	1,003
	人件費	1,051	1,007	1,422	44
	総事業費	25,090	24,043	25,627	1,047
人員	正職員	0.15 人	0.15 人	0.20 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.15 人	0.15 人	0.20 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	336	0	0	336
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	24,754	24,043	25,627	711

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	全国大会出場種目数	%	目標	10	10	10	10	10
			実績			4	8	5
			達成率(%)	0.0	0.0	40.0	80.0	50.0
指標の説明								
指標	事業実施校数	校	目標	5	5	5	5	5
			実績			5	5	5
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	クラブ数の推移	数	目標	108	108	108	108	108
			実績			108	108	111
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	102.8
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	全学校に対して、規定の委託料を支払って部活動の技術力・競技力向上を図った。また、全国大会等に出場した経費の一部を補助し、生徒の実践の機会の支援を図った。また、地域スポーツ指導者を配置（4校13人のべ505回）し、教員の負担軽減を図った。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			部活動が教員に過重な負担となっていることが問題視されているため、外部指導者の在り方について検討していく必要がある。
これまでの見直しや改善等の実績	クラブ活動推進については、教員の多忙化解消に向け休養日が設けられているが、生徒の技術力・競技力向上を踏まえ、平成29年度より、地域スポーツ指導者を配置した。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	生徒の技術力・競技力の向上および自主性、意欲の向上、社会の規律性を育てることを目的とし、継続して中学校競技力向上推進委員会に委託するとともに、今後も外部指導者を有効に活用して、教員の負担軽減にも取り組んでいく。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
大事業	051	生徒就学援助事業			中事業	01	生徒就学援助事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	学校教育法、学校保健法ほか				
根拠例規	有	坂井市就学援助費支給要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。

【事業の概要】
 経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、給食費・学用品費・新入学用品費・修学旅行費・校外活動費・医療費・通学費等、学校生活に必要な経費の一部を援助する。

○扶助費
 特別支援教育就学援助費 1,402 千円
 要・準要保護生徒就学援助費 28,572 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	29,974	25,792	23,163	4,182
	人件費	4,204	3,692	2,488	512
	総事業費	34,178	29,484	25,651	4,694
人員	正職員	0.60 人	0.55 人	0.35 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.60 人	0.55 人	0.35 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	701	698	698	3
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	33,477	28,786	24,953	4,691

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	就学援助費支給生徒数	人	目標	270	270	270	270	230
			実績			262	273	240
			達成率(%)	0.0	0.0	97.0	101.1	104.3
指標の説明								
指標	生徒就学援助費支給額	千円	目標	30,000	30,000	30,000	28,000	25,000
			実績			29,974	25,792	23,163
			達成率(%)	0.0	0.0	99.9	92.1	92.7
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	引き続き義務教育に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題 年々申請者が増加しており、事務が煩雑になっている。また、認定基準の詳細が不確定な部分があるため、今後要綱および認定基準詳細の見直しを進める。
これまでの見直しや改善等の実績	要・準要保護就学援助費に関しては、平成28年度より、マイナンバー制度の導入に伴い、添付書類の削減および、援助費について保護者の口座への直接振込とし、学校事務の負担軽減を図った。

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成30年度	目標年度	
方向性の説明	要・準要保護児童の保護者に対する就学援助に関して、支給単価については、国の基準単価を準用しているが、平成29年度は新入学学用品費が、大幅に増額された。また、新入学学用品費については、必要な時期にあわせた早期支給を実施し、世帯の負担軽減を図った。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ 基本施策		施策	
実施事業名(小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
大事業	101	生徒就学援助事業			中事業	01	生徒就学援助事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有		坂井市総合計画、坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市内の中学校に通学する生徒に統一した支援を行うため、学校からの一定距離以上の地区を対象にスクールバスを運行し、遠距離通学の解消と、より安全、安心な通学の確保を図る。

【事業の概要】
通学距離が一定の基準を超える通学者に対して、スクールバスの委託運行や路線バス利用料金の補助を行う。

区分	
全学年	学校からの距離で、概ね4.0km以上の地区 冬期間（12月～2月）のみ3.0km以上の地区

※利用期間は4月～3月（8月は除く）

○委託料 45,400 千円
・スクールバス運行 三国地区5台（通年・冬期）
丸岡地区4台（通年・冬期）
春江地区3台（冬期）
坂井地区3台（通年・冬期）

○補助金（通学バス運行支援事業補助金） 丸岡南中学校区 3,116 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■小中学校通学支援事業(第2子拡充) (第2子半額、第3子以降無料としているスクールバスの利用料金を第2子から無料にする)
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	83,306	47,381	48,187	35,925
	人件費	2,803	3,021	2,488	△ 218
	総事業費	86,109	50,402	50,675	35,707
人員	正職員	0.40 人	0.45 人	0.35 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.40 人	0.45 人	0.35 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	5,680	5,850	6,277	△ 170
	一般財源	80,429	44,552	44,398	35,877

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	利用希望者の利用率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績			100	100	100
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	利用者数	人	目標	670	670	670	670	670
			実績			608	638	660
			達成率(%)	0.0	0.0	90.7	95.2	98.5
指標の説明								
指標	通学支援をしている中学校数	校	目標	5	5	5	5	5
			実績			5	5	5
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
通学距離が一定の基準を超える生徒を対象に、スクールバスの委託運行や通学費の補助を行うことにより、遠距離通学の解消と安全、安心な通学を確保することができた。また、地域や団体からの要望により、団体が主体的に取り組むバス運行についての経費支援について、通学バス運行支援事業補助金を創設し交付を行った。

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題 年度末のスクールバス利用者の負担額調定の変更の際に、最終利用者名簿に基づく調定額確定に時間を要している。また、第2子以降の負担金が無料化となったことから、事務が煩雑化している。
これまでの見直しや改善等の実績	定期的にスクールバス利用者の最新名簿を学校から市教委に提出してもらうよう周知する。補助金の様式に関しては、様式の記入例を確認し、最新の様式を各学校に送付する。

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度	平成30年度	目標年度	平成31年度
方向性の説明	スクールバス運行に関する要綱や通学費補助金要綱にもとづいて、適正な委託バスの運行や運行にかかる補助金を交付し、安全で安心な通学を確保する。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策	2	第2子以降の子育て支援の拡充			
実施事業名(小事業)	中学校通学支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	児童生徒の保護者の負担軽減となっている。 中学生と小学生にまたがった兄弟であっても、第2子以降は無料となることから、第2子以降の把握等、事務量が非常に大きい。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	06	保健体育日	目	04	学校給食費
大事業	051	学校給食費			中事業	01	学校給食管理事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	学校給食法、学校給食衛生管理基準				
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例、同条例施行規則				
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画、坂井市食育推進計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
「園児、児童、生徒が生涯を通じて健康な生活を送る基礎を培う、安全で美味しく、栄養バランスのとれた給食」を提供することにより、健康増進、体位向上を図るとともに、学校給食における正しい食事のあり方や望ましい食習慣等、食に関する指導の充実を図る。	
【事業の概要】	
○賃金	83,235 千円
丸岡地区自校調理場調理師	10名
三国学校給食センター調理師	14名
春江坂井学校給食センター調理師	25名
○需用費 料理講習会用材料費	71 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<p>■学校給食食物アレルギー対応食 (学校における食物アレルギー事故防止の徹底を図るため対応する)</p>
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	71	465	375	△ 394
	人件費	2,803	3,021	3,199	△ 218
	総事業費	2,874	3,486	3,574	△ 612
人員	正職員	0.40 人	0.45 人	0.45 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.40 人	0.45 人	0.45 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,874	3,486	3,574	△ 612

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	地場産 (県産) 食材使用率 (6月)	%	目標	60	60	60	60	60
			実績			57.6	56.7	45.2
			達成率 (%)	0.0	0.0	96.0	94.5	75.3
独自指標	指標の説明							
指標	坂井市産食材の使用品目数 (6月)	品	目標	30	30	30	30	30
			実績			28	26	33
			達成率 (%)	0.0	0.0	93.3	86.7	110.0
独自指標	指標の説明							
指標	坂井市産食材使用率 (6月)	%	目標	20	20	20	20	20
			実績			27.5	15.8	7.1
			達成率 (%)	0.0	0.0	137.5	79.0	35.5
独自指標	指標の説明							
指標	アレルギー食対応人数	人	目標	60	60	60	60	57
			実績			60	59	57
			達成率 (%)	0.0	0.0	100.0	98.3	100.0
独自指標	指標の説明							
指標に基づく評価	<p>地場産 (坂井市産) 食材を活用できる献立作成により、使用率が上昇しているが、栽培される作物が限られているため、これ以上の上昇は見込まれない。 また、三国・春江坂井学校給食センターでキャベツの契約栽培を開始したことにより、安定的に安価で入手できるようになった。</p>							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			地場産（坂井市産）食材を活用できる献立作成により、使用率が上昇しているが、栽培される作物が限られているため、これ以上の上昇は見込まれない。また、近年、食物アレルギーがある児童生徒が増加しており、アレルギー対応食の提供が、特に丸岡地区の自校式の小学校で困難な状態になっている。
これまでの見直しや改善等の実績	平成28年10月よりキャベツの契約栽培開始。ダイコンの導入に向けて検討中。 平成29年6月30日坂井市産食材のみを使用して作成するエビ団子スープ（「Sakaiふるスープ」）を提供した。 平成29年度に、安全安心なアレルギー対応食の提供のため、坂井市アレルギー対応食提供方針を策定した。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度			目標年度	
方向性の説明	地場産食材の使用拡大については、食育と地元産業育成の観点から、農業部局および水産部局と協議を進める。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策	7	特別な支援を必要とする家庭への支援の充実			
実施事業名（小事業）	学校給食管理事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	「坂井市アレルギー対応食提供方針」を策定し、安全安心なアレルギー対応食を提供している。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	06	保健体育日	目	04	学校給食費
大事業	051	学校給食費			中事業	16	丸岡学校給食管理事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	学校給食法、学校給食衛生管理基準				
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例、同条例施行規則				
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画、坂井市食育推進計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 「園児、児童、生徒が生涯を通じて健康な生活を送る基礎を培う、安全で美味しく、栄養バランスのとれた給食」を提供することにより、健康増進、体位向上を図るとともに、学校給食における正しい食事のあり方や望ましい食習慣等、食に関する指導の充実を図る。

【事業の概要】

- ◆丸岡学校給食管理事業 本庁 5,394 千円
 - 旅費 調理師研修会参加時普通旅費 4 千円
 - 需用費 消耗品（給食衛生用消耗品） 1,235 千円
 - 修繕料（給食用器具等修繕料） 828 千円
 - 賄材料費（コシヒカリ給食推進事業） 264 千円
 - 役務費 食材検査手数料 57 千円
 - 調理師等腸内細菌検査手数料 499 千円
 - 委託料 調理場内害虫駆除委託料 721 千円
 - 備品購入費 給食用備品購入費 1,786 千円
 - フライヤー、保存食用冷蔵庫3台、食缶
- ◆丸岡学校給食管理事業 丸岡 221,178 千円
 - 自校式5校2園（平章小・長畝小・高椋小・磯部小・明章小・高椋幼・磯部幼）
 - 需用費 消耗品費（給食用消耗品費他） 1,487 千円
 - 光熱水費（ガス） 7,251 千円
 - 賄材料費（給食材料費及び牛乳代） 96,860 千円
 - 民間委託3校（丸岡中・丸岡南中・鳴鹿小）
 - 需用費 消耗品費（給食用消耗品費） 86 千円
 - 賄材料費（給食材料費及び牛乳代） 9,496 千円
 - 委託料 学校給食調理業務等委託料 105,998 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■学校給食食物アレルギー対応食 (学校における食物アレルギー事故防止の徹底を図るため対応する)
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	226,572	234,383	229,946	△ 7,811
	人件費	102,274	107,306	101,778	△ 5,032
	総事業費	328,846	341,689	331,724	△ 12,843
人員	正職員	12.00 人	12.55 人	12.55 人	△ 0.55 人
	臨時職員	10.00 人	9.00 人	8.00 人	1.00 人
	人員計	22.00 人	21.55 人	20.55 人	0.45 人
財源内訳	国県支出金	4,700	4,700	4,700	0
	その他特定財源	157,642	161,983	163,556	△ 4,341
	一般財源	166,504	175,006	163,468	△ 8,502

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	地場産食材使用率（6月）	%	目標	45	45	45	45	42
			実績			55.3	53.3	52.9
			達成率(%)	0.0	0.0	122.9	118.4	126.0
指標の説明								
指標	坂井市産食材品目数（6月）	品	目標	20	20	20	20	20
			実績			20	16	7
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	80.0	35.0
指標の説明								
指標	坂井市産食材使用率（6月）		目標	20	20	20	20	20
			実績			26.3	17.2	9.0
			達成率(%)	0.0	0.0	131.5	86.0	45.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	中学校2校の給食は、民間委託となっているが、地場産食材の使用率の向上に理解をいただき、ご協力いただいた。							

5.事業に対する評価

	有効性に課題	効率性に課題	妥当性に課題
現状と課題	中学校2校、小学校1校は、給食を民間に業務委託をしており、献立の作成や食材の調達も受託業者が行っている。また、その他の小学校は、自校式給食により提供を行っているが、施設の老朽化が激しく、電気や水道設備、厨房機器の故障が頻発している。また、近年増加している食物アレルギーを持つ児童への対応も、難しい施設となっている。		
これまでの見直しや改善等の実績	給食の調理委託業者への立入検査や異物混入等が発生した時の報告の迅速化・義務化等、業務改善を指導してきたことで、事故発生が大きく減少し、学校との信頼関係が構築されてきたと思われる。今後も学期ごとの立入検査や指導を行いながら、安全安心な学校給食の提供に努めていただけるようにしていきたい。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成30年度		目標年度	
方向性の説明				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-3	子育て支援の充実
	基本施策	7	特別な支援を必要とする家庭への支援の充実			
実施事業名(小事業)	学校給食管理事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	「坂井市アレルギー対応食提供方針」を策定し、安全安心なアレルギー対応食を提供している。近年、食物アレルギーを持つ児童生徒が増加しており、提供が困難になってきている。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	06	保健体育日	目	04	学校給食費
大事業	101	学校給食施設建設事業			中事業	01	学校給食施設建設事業		
小事業									他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管 部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業		
根拠法令	有	学校給食法、学校給食衛生管理基準				
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例、同条例施行規則				
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画、坂井市食育推進計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
老朽化が著しい三国学校給食センターを、学校給食の提供における様々な課題点を踏まえ、園児、児童、生徒に安全で安心な学校給食を提供するために、国の学校給食衛生管理基準等に適合した施設に平成32年4月からの提供開始に向けて整備する。	
【事業の概要】	
○報償費（プロポーザル審査員謝礼）	13千円
○役務費（建築確認手数料）	475千円
○委託料	27,426千円
・設計委託料	21,600千円
・コンサルティング委託料	4,428千円
・登記業務委託料	1,398千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	27,914			27,914
	人件費	3,854			3,854
	総事業費	31,768	0	0	31,768
人員	正職員	0.55 人	人	人	0.55 人
	臨時職員	0.00 人	人	人	0.00 人
	人員計	0.55 人	0.00 人	0.00 人	0.55 人
財源内訳	国県支出金	0			0
	その他特定財源	13,000			13,000
	一般財源	18,768	0	0	18,768

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	目標	実績						
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の説明							
指標	目標	実績						
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の説明							
指標	目標	実績						
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の説明							
指標	目標	実績						
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の説明							
指標に基づく評価								

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			平成32年4月提供開始に向けて、建築設計業者1社と厨房機器業者1社で構成する事業組織体によるプロポーザルを実施し、業者の選定を行った。プロポーザルの結果に基づき決定した設計業者と厨房業者で協議を重ねて、基本設計及び実施設計が完成した。設計書に基づき建設業務に取り掛かる。 また、調理および洗浄業務を民間委託することを計画しているため、その準備に取り掛かる。
これまでの見直しや改善等の実績				

6.今後の方向性

短期的な方向性	目標年度	継続	中長期的な方向性	完了	
目標年度	平成30年度		目標年度	平成32年度	
方向性の説明	建築コストやランニングコストを適正に見込みながら、建設を進める。調理・洗浄業務の民間委託の手続きを進める。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
実施事業名(小事業)	基本施策					
事業で得られたノウハウや気づき等						